

2年に一度のビッグイベント、全国協同集会在新潟の地で大成功を収めた。1987年のプレ集会から21年・13回の時を重ね、「協同」を問い・拓く呼びかけが、「協同労働」を求め広げるネットワークとして姿を現した。詳細は、年明け発行予定の報告集(2月号)をぜひ一読願いたい。

今回の協同集会は、開催県・市の首長がそろって参加し、地域の再生と市民自治を推進する上で、「協同」「協同労働」の横断的な可能性が広く認識された。とりわけ、これからの産業構造とそれを支える労働力政策の大転換が、多くの人々の問題意識となっていることも示された。その背景には、いうまでもなく労働を巡る深刻な事態と、待たなしの地域経済の疲弊がある。国際社会における金融不安から経済危機への流れは、こうした国内の課題にどんな影響を与えるのか。この点に能動的な政策を打つ必要性が高まっているように思う。それは、日本に暮らす我々の自立度の高い生活は、どのように実現されるのかという課題にもつながっている。これからの私たちの生き様の重要な課題に、日々の生活を支える「自給」と「連帯」が求められ、そのことが人間と人間の絆や信頼を回復する、というテーマが具体化しているように思う。その鍵を「協同」に求め集ったのが、新潟協同集会だったのではないかと思う。

労協連合会では、集会前日・当日午前中かけて、センター事業団との合同理事会を

行い、法制化時代を進む上での政策論議を開始した。主要な課題は、①「完全就労・完全雇用の実現をめざす国家政策と地域ビジョン」、②「生命と暮らしを育む地域づくりに向けた自治体改革と市民自治推進」、③「持続可能な産業構造の転換と地域産業の創造」である。今後、労働政策・地域政策・産業政策を包括的に論じ、来春には世に問うものとして議論を起こしていく予定である。脱工業社会後の主要な産業として第一次産業を位置づけ、これを中心とした生命を支える産業を市民自身が公共的産業として担い、それを促す労働力の流動化と職業訓練制度の改革を断行する社会政策を、協同労働運動が発信する試みである。この呼びかけが、法制化運動の輪と深みをつくっていくことになるだろう。

この議論の一環として、JA甘楽富岡を訪問し、細部にわたって見学・レクチャーを受けた。この地で繰り広げられた農協改革=地域改革の実践は、上記課題を進める上で大きな指針となり、協同労働という発想が、新しい取組みとしての提起を可能にするのではないかと直感させられた。研究所の研究テーマも、仕事おこしの具体論に進む段階を迎えており、これは実践テーマともオーバーラップする。研究者・実践者の協同は、いよいよ来年、本格段階を迎えるのではないかと。そんな展望も示しながら、法制化と協同労働のナショナルセンターづくりに入っていきたい。